

GMO INTERNET GROUP

2024年12月期 第3四半期決算説明会 質疑応答の要約

2024年11月12日に開催した決算説明会において、参加者の皆さまから頂いた質問をまとめたものです。GMOインターネットグループCFOの安田、副社長の伊藤、グループ執行役員の稲垣、GMOフィナンシャルホールディングスCOOの石村より回答させていただきました。なお、一部IR部門にて回答を補足させていただいております。

●連結

【Q1】 グループ全体での15%成長目標達成のため、親会社として、個別会社の投資をコントロールする可能性はありますか？

【A1】 全社15%以上成長に向けた意識は保持しており、社内で目標達成に向けたアクションは実施しています。ただし、利益目標を達成している会社に対して戦略的予算の投下を制限するようなことは現時点では行っていません。
(安田)

【Q2】 第4四半期の成長投資について、主だった事業でどのような戦略的施策があるのか教えてください。

【A2】 全体の利益成長に影響を及ぼすような大規模な投資予定はありません。当社グループでは各社が毎期15%以上利益成長という持続的成長を掲げています。こうした中で、予算上の余力のあるグループ会社が数千万円から数億円レベルで戦略投資を行う可能性があり、これが増益率を若干押し下げる要因となる可能性があるということです。
(安田)

●インフラ

【Q3】 スライド15ページについて、GMO-PG以外のインフラ各社の損益影響で寄与度が大きかった会社はどこになりますか？

【A3】 インフラ各社の中で最も貢献が大きかったのは、GMOインターネットグループ本体で展開するドメイン、ホスティング、アクセス事業です（2024年1月1日からGMOアドパートナーズ社に承継予定）。その他では、サイバーセキュリティ事業が比較的貢献度が高く、各社の積み上げにより利益創出基調となっています。なお、GMOペパボの増益が大きく見えますが、これは昨年の一時的費用約12億円の計上による差異が主な要因です。
(安田)

【Q4】 インフラの増益が好調に推移していますが、GMOインターネットグループ本体の商材の中で特に利益貢献したものは何か？

【A4】 基本的に岩盤収益と呼ばれるストックが積み上がった商材で構成されているため、四半期レベルで大きな変動はありません。ドメイン、クラウドホスティング、アクセス事業各々が少しずつ好調で、その積み重ねによる結果です。引き続き岩盤収益商材として成長に貢献していく見通しです。
(伊藤)

【Q5】 GMO GPUクラウドについて、スタート時の稼働率および主な契約の期間の長さについて教えてください。

【A5】 11月下旬のサービス開始に向けて、11月は試用期間として多くのお客様に利用いただく予定で、ほ

GMO INTERNET GROUP

(伊藤) ぼ予定通りの申込を受けています。現在のお客様との協議では、1年前後の契約を前提とされている方が多い状況です。ただし、AI業界は変化が速いため、お客様の契約状況が確定してから、より詳細な情報を開示したいと考えています。

【Q6】 ブランドセキュリティ事業の前年同期比での利益影響は？

【A6】 GMOブランドセキュリティは前年同期比で5億円強の減益となりました。これは前年に大口案件による押し上げがあったことによるものです。

●持株会社体制への移行

【Q7】 GMOアドパートナーズ社へ事業承継に伴い、GMOインターネットグループ社は事業持株会社から投資会社へ移行するものと考えられるかと思いますが、このように考えた場合、株主還元の考え方に変更はありますか？

【A7】 現時点で株主還元方針の変更については予定していません。現行の株主還元方針の枠内での対応を考えています。なお、投資会社という位置づけは当社グループのカルチャーからすると、違和感のある表現に感じます。

【Q8】 新生GMOインターネット社のプライム上場維持のための株式売却は、PLを通さない資本取引になる。従来の還元方針の枠組みとの関係をどう考えるのでしょうか？

【A8】 グループの還元方針は利益に対する比率での還元を説明しており、いわゆる子会社株式の売却益は資本取引となるためその対象には入りません。ただ、現時点で具体的に決めているものではありませんが、過去には子会社株式の売却益相当の剰余金の増加額を原資とした配当を行ったという事例はございます。

【Q9】 純粋持株会社に移行するGMOインターネットグループ社の今後の注力領域は何になりますか？

【A9】 グループ経営機能に特化し、事業ポートフォリオの最適化とグループシナジーの創出の基盤となります。成長するグループ会社に寄り添い支援する役割が最重要なミッションとなります。

●タイ証券事業

【Q10】 タイの事業撤退に伴って、撤退関連費用や事業整理損などの特別損失計上の可能性はありますか？

【A10】 12月20日のサービス終了に向けて、お客様からの返済を進めています。弁済がない場合、市場などでの売却により、売却損が発生する可能性があります。なお、事業終了に伴う損失は特別損失ではなく、事業としての損失となるため販管費に計上される可能性が高く、営業利益に影響する見込みです。

GMO INTERNET GROUP

【Q11】 暗第3四半期での引当金22億円について、この3ヶ月での回収状況や定性的な評価を教えてください。また、12月20日のサービス終了後、顧客が売却・返済しない場合の処理はどうなりますか？

【A11】 サービス終了の期限に近づくにつれて返済は増加傾向にあります。12月20日以降は、基本的に売却による回収を想定しており、流動性の高い小規模な債権は市場での売却、流動性が低く金額の大きい債権は分割返済契約への切り替えなどを検討しています。年をまたぐ場合の会計処理は現在監査法人と協議中です。

●その他

【Q12】 次回、第4四半期の決算説明会で、新生GMOインターネット社はどのような開示を行う予定ですか？

【A12】 2024年2月の本決算発表時に、2025年度通期の見通しと商材・カテゴリー別の成長戦略の開示を予定しています。現在、持株機能と事業機能の分類作業、統合に向けた準備を進めています。

以上